



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/ip>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美恵 TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,082,985	2.9	292,789	△7.5	294,323	△6.1	187,362	△11.6	173,715	△13.2	186,400	△47.2
2018年3月期第3四半期	5,912,166	9.0	316,698	14.9	313,523	12.6	211,934	△1.0	200,111	1.3	353,245	69.5

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	74.48	74.43
2018年3月期第3四半期	85.80	85.75

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,261,873	1,979,560	1,809,396	28.9
2018年3月期	6,291,148	1,882,285	1,707,551	27.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2019年3月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,100,000	1.5	385,000	1.2	385,000	1.7	250,000	5.9	107.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
(注) 詳細は、「注記」をご覧ください。
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	2,453,053,497株	2018年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	120,689,430株	2018年3月期	120,718,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	2,332,361,553株	2018年3月期3Q	2,332,374,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2019年2月4日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 2018年度第3四半期(2018年4月1日～12月31日)の概況 .....	2
(A) 経営成績 .....	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報) .....	3
(C) 財政状態 .....	4
(2) 2018年度通期の見通し .....	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
4. 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
6. 注記 .....	11
7. セグメント情報 .....	12
8. 連結決算概要 .....	13

経営成績及び財政状態

(1) 2018年度第3四半期(2018年4月1日~12月31日)の概況

## (A) 経営成績

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	6兆830億円	5兆9,122億円	103%
営業利益	2,928億円	3,167億円	92%
税引前利益	2,943億円	3,135億円	94%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,737億円	2,001億円	87%

2018年度第3四半期の世界経済は、米国では個人消費等が好調に推移、日本でも雇用情勢の回復が続く、全体としては緩やかな景気拡大が継続しましたが、中国では消費や投資の伸びに弱さがみられました。先行きについては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社は経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進しています。

車載向けリチウムイオン電池を中心に急拡大する二次電池事業では、2018年4月1日付で顧客・業界別に事業を再編し、効率的な開発体制の下で成長戦略を加速しています。加えて、インドネシアにおいて、本田技研工業(株)と共同で着脱式可搬バッテリーと電動二輪車を用いたバッテリーシェアリングの実証研究を開始することを7月に合意するなど、新たな電池需要の創出に取り組んでいます。なお、2019年1月には、トヨタ自動車(株)と車載用角形電池事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の経営資源・リソースを結集し、競争力のある電池の実現に向けた取り組みを、さらに強化、加速させていきます。家電事業では、2018年4月より、中国、東南アジアと並ぶ重点地域と位置づけるインドにおいて現地で生産した冷蔵庫の販売を開始し、急速に拡大する市場での収益を伴う成長を追求しています。6月には、日東工業(株)と配電盤事業などで包括的協業を検討することに合意しました。国内だけでなく海外も視野に入れ、生産・開発・技術分野で連携し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。また、9月には、中国の企業2社と建築業界向けソリューション事業で協業することに合意し、建築市場が急拡大する中国で、建築現場における作業員の住環境を改善し、快適で質の高い空間を提供するなど、建築ソリューション事業の加速を図ります。さらに11月には、くらしの総合プラットフォーム「Home X」を搭載した都市型IoT住宅「カサート アーバン」を日本で発売開始しました。パナソニックグループの総合力で、豊かな空間・くらしを実現していきます。

当第3四半期の連結売上高は、6兆830億円(前年同期比3%増)となり、前年度から引き続き、増収となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニックホームズ(株)などの増販により、増収となりました。海外売上は、エネルギーやオートモーティブなどの車載関連、北米の食品流通やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

営業利益は、2,928億円(前年同期比8%減)となりました。増販益や、土地売却益などのその他の損益の良化がありましたが、固定費増加や原材料価格高騰などにより、減益となりました。また、税引前利益は、2,943億円(前年同期比6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,737億円(前年同期比13%減)となりました。

## (B) 経営成績(報告セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆1,390億円	2兆1,683億円	99%
営業利益	887億円	1,066億円	83%

アプライアンスの売上高は、2兆1,390億円（前年同期比1%減）となりました。北米の食品流通などが増収となったものの、アジアのエアコンや中国のエアコン向けデバイスなどの不調により、全体では減収となりました。営業利益は、減販損や原材料価格高騰の影響などにより、前年同期に比べ減益の887億円となりました。

## b. エコソリューションズ

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆4,684億円	1兆3,856億円	106%
営業利益	501億円	473億円	106%

エコソリューションズの売上高は、1兆4,684億円（前年同期比6%増）となりました。分譲事業が好調なパナソニック ホームズ(株)、アジアでの電材事業やハウジングの増販、(株)松村組の新規連結などの影響により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰や海外電材事業拡大に向けた先行費用の影響はありましたが、増販益や前年の一時費用の反動もあり、前年同期に比べ増益の501億円となりました。

## c. コネクティッドソリューションズ

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,158億円	8,060億円	101%
営業利益	735億円	775億円	95%

コネクティッドソリューションズの売上高は、8,158億円（前年同期比1%増）となりました。アビオニクスやメディアエンターテインメントの減収を、プロセスオートメーションやパナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)の増収がカバーし、全体では増収となりました。営業利益については、増販益がありましたが、固定費増加や前年の法務関連費用引当金の戻入益の反動などにより、前年同期に比べ減益の735億円となりました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆2,346億円	2兆748億円	108%
営業利益	553億円	638億円	87%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆2,346億円（前年同期比8%増）となりました。米中貿易摩擦等の影響によりインダストリアルは減収となりましたが、車載電池が大きく成長したエナジー、北米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブがカバーし、全体では増収となりました。営業利益については、増販益はあったものの、北米や中国の車載電池工場の立上げ費用増加やメカトロニクスの減販影響などにより、前年同期に比べ減益の553億円となりました。

## (C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは780億円（前年度は2,642億円の増加）、投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,426億円（前年度は3,538億円の減少）、両者を合算したフリーキャッシュ・フローは、マイナス646億円（前年同期差250億円の良化）となりました。前年同期差で良化した主な要因は、一時的な法務関連費用の支払いなどはありましたが、運転資本の良化、設備投資の減少及び土地売却に伴う収入です。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,665億円（前年度は2,016億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高が減少した一方で、前年にパナホーム等の追加取得があったためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,689億円となり、前年度末に比べ2,207億円減少しました。

当第3四半期末の総資産は6兆2,619億円となり、前年度末に比べ293億円減少しました。これは、B2B事業の拡大に伴い、営業債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。負債は前年度末に比べ1,266億円減少し、4兆2,823億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,094億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,018億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,796億円となりました。

## (2) 2018年度通期の見通し

2018年度通期の連結業績見通しについては、2018年5月10日に公表した売上高を、アプライアンス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズの悪化などを反映し、下方修正いたします。

また、営業利益・税引前利益も、売上高減少に伴う影響を、年金制度の一部見直しなどの影響による良化でカバーできず、それぞれ下方修正いたします。一方、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、法人税等の良化により、当初公表値から修正いたしません。

## 連結業績見通し

売	上	高	8兆1,000億円	(前年比101%)
営	業	利	3,850億円	(前年比101%)
税	引	前	3,850億円	(前年比102%)
親会社の所有者に帰属する	当期純利益		2,500億円	(前年比106%)

## &lt;将来見通しに関するリスク情報&gt;

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

## 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2018年度第3四半期末 (2018年12月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減
<b>流動資産</b>	<b>3,495,219</b>	<b>3,485,958</b>	<b>9,261</b>
現金及び現金同等物	868,882	1,089,585	△220,703
営業債権	1,170,206	1,038,984	131,222
その他の金融資産	153,970	203,557	△49,587
棚卸資産	1,103,249	988,609	114,640
その他の流動資産	198,912	165,223	33,689
<b>非流動資産</b>	<b>2,766,654</b>	<b>2,805,190</b>	<b>△38,536</b>
持分法で会計処理 されている投資	154,298	147,959	6,339
その他の金融資産	167,542	166,466	1,076
有形固定資産	1,324,486	1,374,066	△49,580
その他の非流動資産	1,120,328	1,116,699	3,629
<b>資産合計</b>	<b>6,261,873</b>	<b>6,291,148</b>	<b>△29,275</b>

<b>流動負債</b>	<b>3,031,373</b>	<b>3,097,935</b>	<b>△66,562</b>
短期負債及び 一年以上返済長期負債	327,717	375,392	△47,675
営業債務	1,200,415	1,146,476	53,939
その他の金融負債	287,398	304,977	△17,579
その他の流動負債	1,215,843	1,271,090	△55,247
<b>非流動負債</b>	<b>1,250,940</b>	<b>1,310,928</b>	<b>△59,988</b>
長期負債	829,941	864,052	△34,111
その他の非流動負債	420,999	446,876	△25,877
<b>負債合計</b>	<b>4,282,313</b>	<b>4,408,863</b>	<b>△126,550</b>
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>1,809,396</b>	<b>1,707,551</b>	<b>101,845</b>
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	526,439	527,408	△969
利益剰余金	1,404,680	1,300,336	104,344
その他の資本の構成要素	△169,850	△168,259	△1,591
自己株式	△210,613	△210,674	61
<b>非支配持分</b>	<b>170,164</b>	<b>174,734</b>	<b>△4,570</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,979,560</b>	<b>1,882,285</b>	<b>97,275</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>6,261,873</b>	<b>6,291,148</b>	<b>△29,275</b>

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2018年度第3四半期末 (2018年12月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	45,277	47,279	△2,002
在外営業活動体の換算差額	△214,090	△216,355	2,265
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△1,037	817	△1,854

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。



## 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		前年 同期比
		%		%	
売上高	6,082,985	100.0	5,912,166	100.0	103
売上原価	△4,382,673	△72.0	△4,165,937	△70.5	
売上総利益	1,700,312	28.0	1,746,229	29.5	97
販売費及び一般管理費	△1,429,817	△23.6	△1,418,823	△24.0	
持分法による投資損益	6,284	0.1	6,504	0.1	
その他の損益	16,010	0.3	△17,212	△0.2	
営業利益	292,789	4.8	316,698	5.4	92
金融収益	19,241	0.3	18,136	0.3	
金融費用	△17,707	△0.3	△21,311	△0.4	
税引前利益	294,323	4.8	313,523	5.3	94
法人所得税費用	△106,961	△1.7	△101,589	△1.7	
四半期純利益	187,362	3.1	211,934	3.6	88
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	173,715	2.9	200,111	3.4	87
非支配持分	13,647	0.2	11,823	0.2	115

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	167,781	百万円	170,892	百万円
2. 設備投資の実施額	194,988	百万円	274,273	百万円
3. 研究開発費	364,558	百万円	340,319	百万円
4. 従業員数	273,858	人	273,870	人

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前年 同期比
			%
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>187,362</b>	<b>211,934</b>	<b>88</b>
その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)			
確定給付制度の再測定	2,015	38,788	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,230	15,985	
計	3,245	54,773	
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	△2,216	86,343	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1,991	195	
計	△4,207	86,538	
その他の包括利益(△は損失)合計	△962	141,311	
<b>四 半 期 包 括 利 益</b>	<b>186,400</b>	<b>353,245</b>	<b>53</b>
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	177,100	331,156	53
非支配持分	9,300	22,089	42

## 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	173,715	-	-	173,715	13,647	187,362
確定給付制度の再測定	-	-	-	1,892	-	1,892	123	2,015
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	1,218	-	1,218	12	1,230
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	2,265	-	2,265	△4,481	△2,216
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△1,990	-	△1,990	△1	△1,991
四半期包括利益合計	-	-	173,715	3,385	-	177,100	9,300	186,400
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	5,112	△5,112	-	-	-	-
配当金	-	-	△81,633	-	-	△81,633	△12,974	△94,607
自己株式増減-純額	-	△42	-	-	61	19	-	19
非支配持分との取引等	-	△927	-	136	-	△791	△896	△1,687
新会計基準適用による 累積的影響額	-	-	7,150	-	-	7,150	-	7,150
2018年12月31日残高	258,740	526,439	1,404,680	△169,850	△210,613	1,809,396	170,164	1,979,560

(単位：百万円)

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	200,111	-	-	200,111	11,823	211,934
確定給付制度の再測定	-	-	-	38,869	-	38,869	△81	38,788
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	15,930	-	15,930	55	15,985
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	76,055	-	76,055	10,288	86,343
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	191	-	191	4	195
四半期包括利益合計	-	-	200,111	131,045	-	331,156	22,089	353,245
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	48,157	△48,157	-	-	-	-
配当金	-	-	△58,310	-	-	△58,310	△16,583	△74,893
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△91	△91	-	△91
非支配持分との取引等	-	△108,956	-	11,474	-	△97,482	△14,233	△111,715
2017年12月31日残高	258,740	527,949	1,241,403	△70,270	△210,660	1,747,162	179,319	1,926,481

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 四半期純利益	187,362	211,934
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	218,733	216,725
(2) 営業債権の増減額(△は増加)	△106,552	△128,796
(3) 棚卸資産の増減額(△は増加)	△119,505	△199,208
(4) 営業債務の増減額(△は減少)	64,175	119,522
(5) その他	△166,166	44,007
計	78,047	264,184
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得	△235,003	△290,410
2. 有形固定資産の売却	32,575	18,838
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△23,163	△16,814
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	24,792	7,518
5. その他	58,140	△72,925
計	△142,659	△353,793
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期債務の増減額(△は減少)	△75,768	2,862
2. 長期債務の増減額(△は減少)	△5,888	△6,979
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△81,633	△58,310
4. 非支配持分への配当金の支払額	△12,974	△16,583
5. 自己株式の増減額(△は増加)	19	△91
6. その他	9,763	△122,471
計	△166,481	△201,572
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	10,390	28,184
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△220,703	△262,997
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,089,585	1,270,787
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	868,882	1,007,790

(注記)

1. 2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、同基準の適用による累積的影響額を適用日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第15号の適用による損益への影響は軽微です。なお、IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、要約四半期連結持分変動計算書に記載しており、重要性はありません。
2. 当社は、2018年4月2日に、新設会社であるパナソニック出資管理㈱に、当社の一部の100%子会社の株式等を承継させる会社分割を実施しました。
3. 当社は、2018年12月21日開催の取締役会において、2019年4月1日(予定)を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理㈱が保有するパナソニック プレシジョンデバイス㈱(以下、P P R D)の株式および長期貸付金を吸収分割により当社に承継させることを決議しました。これにより、P P R Dは当社の100%子会社となります。また、同日を効力発生日として、当社に、P P R Dを吸収合併することを決議しました。
4. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
5. 重要な後発事象  
当社および一部の国内子会社は、2019年7月1日より、現行の退職金・年金制度の改定を行い、過去の積立分の一部について確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。本件に伴い、2018年度第4四半期の当社連結決算において退職給付に係る負債の見直しが発生し、営業利益(その他の損益)として約829億円を収益計上する予定です。なお、本制度改定については、厚生労働省の認可を前提としております。  
  
当社は、トヨタ自動車㈱(以下、トヨタ)と、2019年1月22日付けで、車載用角形電池事業に関する新会社(以下、合弁会社)設立に向けた事業統合契約、および合弁契約を締結しました。この中で、トヨタと当社は、各国・地域の競争法当局の承認取得を前提に、2020年末までに合弁会社(出資比率は、トヨタ51%、当社49%)を設立することに合意しました。
6. 2018年度第3四半期末の連結子会社数は587社、持分法適用会社数は90社です。

## セグメント情報

(単位：億円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)					2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	21,390	99	887	4.1	83	21,683	1,066	4.9
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	14,684	106	501	3.4	106	13,856	473	3.4
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	8,158	101	735	9.0	95	8,060	775	9.6
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	22,346	108	553	2.5	87	20,748	638	3.1
計	66,578	103	2,676	4.0	91	64,347	2,952	4.6
そ の 他	1,733	91	19	1.1	94	1,908	21	1.1
消 去 ・ 調 整	△7,481	—	233	—	—	△7,133	194	—
合 計	60,830	103	2,928	4.8	92	59,122	3,167	5.4

## (注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメントに区分して開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2018年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2017年度のセグメント情報については、2018年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2019年2月4日  
パナソニック株式会社

2018年度 第3四半期  
連結決算概要



(単位：億円)

	第3四半期 (12月31日に終わる9ヵ月間)		
	2018年度	2017年度	前年同期比
売上高	60,830	59,122	103%
国内	28,042	26,843	104%
海外	32,788	32,279	102%
営業利益	2,928 (4.8%)	3,167 (5.4%)	92%
税引前利益	2,943 (4.8%)	3,135 (5.3%)	94%
四半期純利益	1,874 (3.1%)	2,119 (3.6%)	88%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,737 (2.9%)	2,001 (3.4%)	87%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益 (円)	74.48	85.80	△11.32
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益 (円)	74.43	85.75	△11.32

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 588社 持分法適用会社数 90社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121